

令和3年度

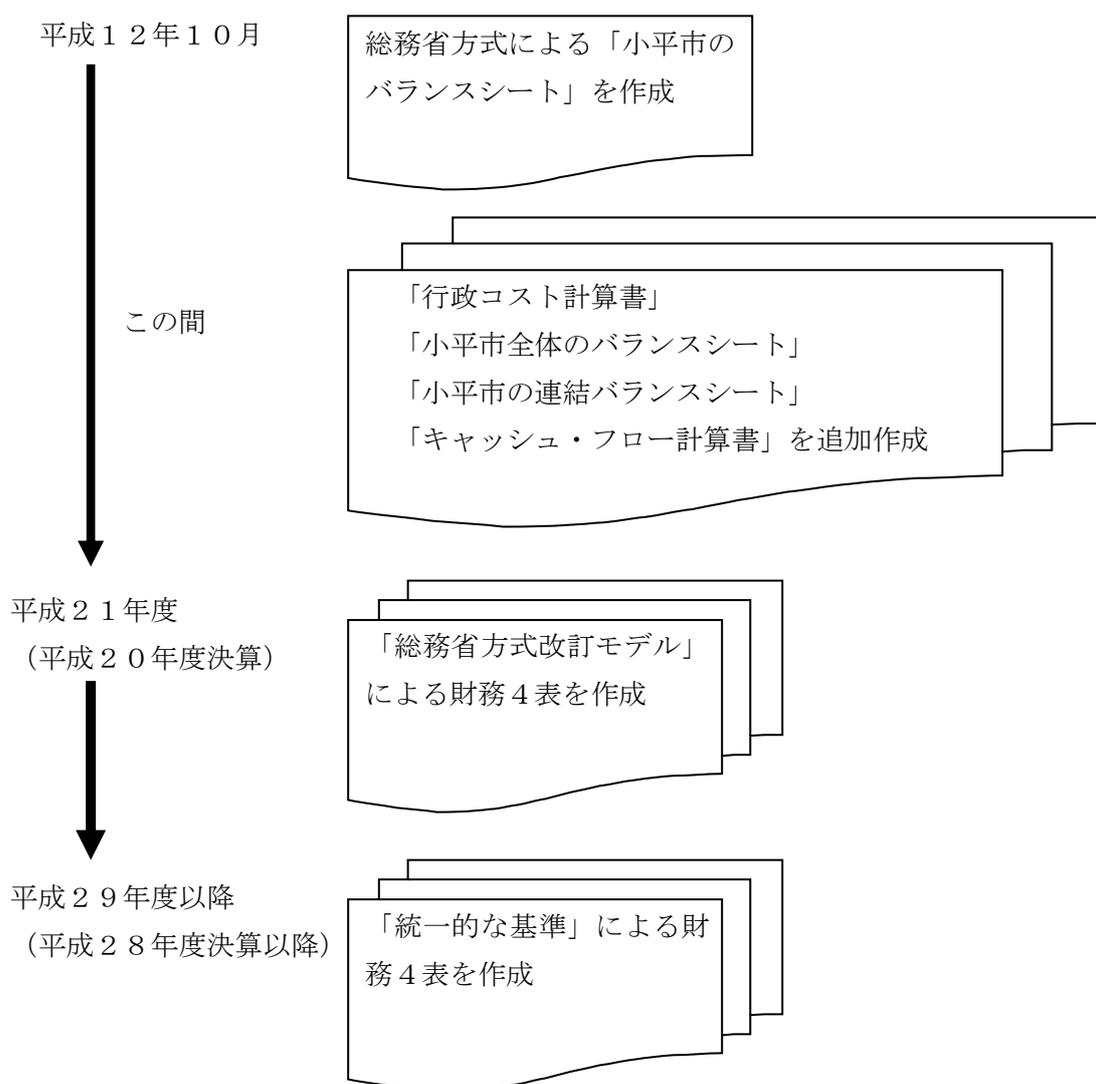
小平市の財務書類

令和5年4月

小 平 市

はじめに

小平市では、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成し、その後、市民への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。また、平成20年度決算からは地方公共団体の毎年度の決算状況について、「財政状況調査」（決算統計情報）を基として作成する「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類を平成27年度決算まで作成・公表をおこなってきました。平成28年度決算の財務書類からは、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、「統一的な基準」による財務書類を作成しました。本書では、新たな基準により作成された財務書類について説明していきます。



目次

はじめに

I	新公会計制度について	1
II	財務書類4表と対象範囲等	3
III	一般会計等の財務書類4表	7
IV	連結財務書類4表	11
V	財務書類の分析	15

資料

	連結財務書類の内訳	29
	一般会計等の附属明細表等	45
	注記	58

Ⅰ 新 公 会 計 制 度 に つ い て

1 新公会計制度

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」に分かれます。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義・複式簿記の考え方を採用した企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

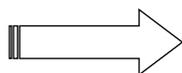
現金主義会計と発生主義会計のメリット（○）・デメリット（×）

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表されました。また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの3年間で新基準による財務書類等を作成するよう求められました。

これまで小平市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題がありました。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット（○）・デメリット（×）

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕訳がされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

(2) 小平市における地方公会計の整備促進について

このような課題解決に向け、各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなりました。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳を整備し、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類を作成しています。

II 財務書類4表と対象範囲等

1 4表の概要

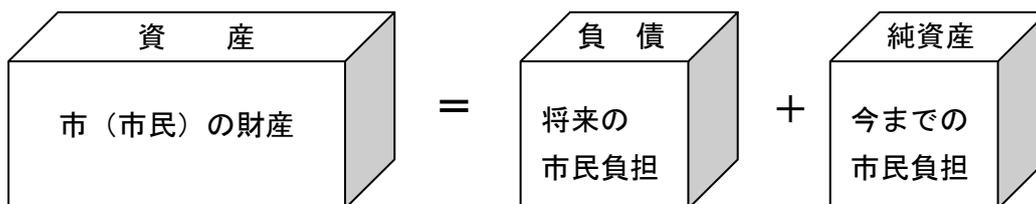
(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

借方		貸方		
科目	金額	科目	金額	(単位：千円)
【資産の部】		【負債の部】		要返済 (将来世代負担)
固定資産	225,166,850	固定負債	27,917,615 ※	財源 調達 状況
有形固定資産	211,779,641	地方債	22,235,002	
事業用資産	133,739,921	長期未払金	193,858	
インフラ資産	74,975,622	退職手当引当金	5,488,754	
物品	3,064,098	流動負債	3,914,853 ※	
無形固定資産	0	1年内償還予定地方債	3,183,941	
投資その他の資産	13,387,209	未払金	76,762	
流動資産	10,929,257	賞与等引当金	532,552	
現金預金	6,433,534	預り金	121,599	
未収金	195,991	負債合計	31,832,467 ※	
基金	4,421,776	【純資産の部】		返済不要 (現世代負担)
徴収不能引当金	△ 122,044	固定資産等形成分	229,588,626	
		余剰分(不足分)	△ 25,324,986	
資産合計	236,096,107	純資産合計	204,263,640	
		負債及び純資産合計	236,096,107	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称になっています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる

支出を除いた現金支出に減価償却費、不能欠損引当金繰入額、退職手当引当金繰入額といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。

		(単位:千円)	
一会計期間の 経常費用	科目	金額	
	経常費用	70,082,137	
	業務費用	28,159,264	
	移転費用	41,922,873	
	経常収益	2,230,900	
	使用料及び手数料	1,381,002	
	その他	849,898	
受益者負担額	純経常行政コスト	67,851,237	
	臨時損失	78,883	
	臨時利益	6,526	
	純行政コスト	67,923,594	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減を表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(単位:千円)			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,297,556	226,589,510	△ 28,291,954
純行政コスト(△)	△ 67,923,594		△ 67,923,594
財源	73,830,152		73,830,152
本年度差額	5,906,559 ※		5,906,559 ※
固定資産等の変動(内部変動)		2,939,591	△ 2,939,591
資産評価差額			
無償所管換等	59,526	59,526	
その他			-
本年度純資産変動額	5,966,084 ※	2,999,116 ※	2,966,968
本年度末純資産残高	204,263,640	229,588,626	△ 25,324,986

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」について、1年間の流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表した財務書類です。

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,860,353
業務収入	74,318,762
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	6,458,409
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,629,277
投資活動収入	2,388,287
投資活動収支	△ 3,240,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,217,051
財務活動収入	2,857,462
財務活動収支	△ 359,589
本年度資金収支額	2,857,830
前年度末資金残高	3,454,106
本年度末資金残高	6,311,936
前年度末歳計外現金残高	136,046
本年度歳計外現金増減額	△ 14,447
本年度末歳計外現金残高	121,599
本年度末現金預金残高	6,433,534 ※

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したか

財務活動(地方債発行、償還)がどの程度行われたか

投資や償還に回せる額

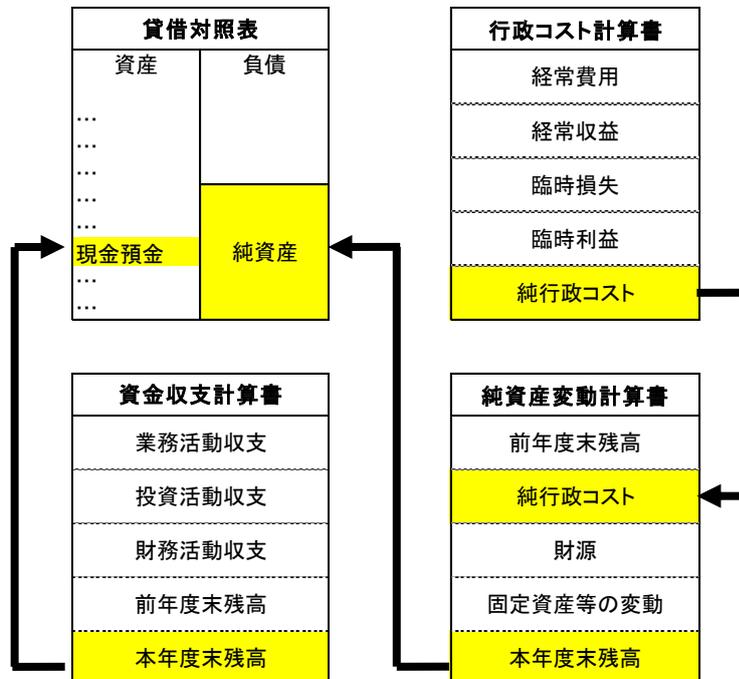
投資活動(有形固定資産等取得や貸付)がどの程度行われたか

一年間の資金収支

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。さらに資金収支計算書の本年度末残高は貸借対照表の現金預金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

3 財務書類の対象範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計における財務書類に加え、市の公営事業会計を加えた「全体財務書類」、それに市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「連結財務書類」を作成することとされています。このことにより、一般会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できます。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。

小平市の会計		小平市に関連する団体の会計	
一般会計	特別会計等	出資団体	一部事務組合
	国民健康保険事業特別会計	小平市土地開発公社	湖南衛生組合
	後期高齢者医療特別会計	小平市文化振興財団	小平・村山・大和衛生組合
	介護保険事業特別会計	小平市社会福祉協議会	東京たま広域資源循環組合
	下水道事業会計		昭和病院企業団
			東京都十一市競輪事業組合
		東京都四市競艇事業組合	
		東京市町村総合事務組合	
		多摩六都科学館組合	
		東京都後期高齢者医療広域連合	
一般会計等	地方公営事業会計		

※ 令和3年3月31日をもって、介護サービス事業会計が終了したため、令和3年度決算から連結対象外となった。

4 固定資産台帳

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

Ⅲ 一般会計等の財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表(一般会計等)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,166,850	固定負債	27,917,615 ※
有形固定資産	211,779,641	地方債	22,235,002
事業用資産	133,739,921 ※	長期未払金	193,858
土地	113,709,885	退職手当引当金	5,488,754
立木竹		損失補償等引当金	
建物	61,362,612	その他	
建物減価償却累計額	△ 43,325,646	流動負債	3,914,853 ※
工作物	2,133,894	1年内償還予定地方債	3,183,941
工作物減価償却累計額	△ 828,515	未払金	76,762
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	532,552
航空機		預り金	121,599
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	31,832,467 ※
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	687,692	固定資産等形成分	229,588,626
インフラ資産	74,975,622	余剰分(不足分)	△ 25,324,986
土地	72,373,609		
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 44,987		
工作物	10,141,326		
工作物減価償却累計額	△ 7,575,460		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	9,755		
物品	4,202,131		
物品減価償却累計額	△ 1,138,033		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他			
投資その他の資産	13,387,209		
投資及び出資金	2,796,895		
有価証券	1,000		
出資金	2,795,895		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	493,157		
長期貸付金			
基金	10,207,308		
減債基金			
その他	10,207,308		
その他			
徴収不能引当金	△ 110,151		
流動資産	10,929,257		
現金預金	6,433,534		
未収金	195,991		
短期貸付金			
基金	4,421,776		
財政調整基金	4,416,973		
減債基金	4,803		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 122,044		
資産合計	236,096,107	純資産合計	204,263,640
		負債及び純資産合計	236,096,107

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,082,137
業務費用	28,159,264
人件費	10,251,800 ※
職員給与費	7,302,790
賞与等引当金繰入額	532,552
退職手当引当金繰入額	505,920
その他	1,910,537
物件費等	17,058,111
物件費	14,544,528
維持補修費	196,207
減価償却費	2,016,680
その他	300,696
その他の業務費用	849,353
支払利息	88,305
徴収不能引当金繰入額	36,541
その他	724,507
移転費用	41,922,873
補助金等	8,572,102
社会保障給付	26,109,847
他会計への繰出金	7,061,997
その他	178,927
経常収益	2,230,900
使用料及び手数料	1,381,002
その他	849,898
純経常行政コスト	67,851,237
臨時損失	78,883 ※
災害復旧事業費	
資産除売却損	76,398
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	2,484
臨時利益	6,526
資産売却益	
その他	6,526
純行政コスト	67,923,594

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,297,556	226,589,510	△ 28,291,954
純行政コスト(△)	△ 67,923,594		△ 67,923,594
財源	73,830,152		73,830,152
税金等	40,229,477		40,229,477
国県等補助金	33,600,675		33,600,675
本年度差額	5,906,559 ※		5,906,559 ※
固定資産等の変動(内部変動)		2,939,591	△ 2,939,591
有形固定資産等の増加		2,415,242	△ 2,415,242
有形固定資産等の減少		△ 2,748,956	2,748,956
貸付金・基金等の増加		4,001,157	△ 4,001,157
貸付金・基金等の減少		△ 727,852	727,852
資産評価差額			
無償所管換等	59,526	59,526	
その他			-
本年度純資産変動額	5,966,084 ※	2,999,116 ※	2,966,968
本年度末純資産残高	204,263,640	229,588,626	△ 25,324,986

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,860,353
業務費用支出	25,937,480
人件費支出	10,070,954
物件費等支出	15,041,431
支払利息支出	88,305
その他の支出	736,790
移転費用支出	41,922,873
補助金等支出	8,572,102
社会保障給付支出	26,109,847
他会計への繰出支出	7,061,997
その他の支出	178,927
業務収入	74,318,762
税収等収入	40,263,767
国県等補助金収入	31,854,161
使用料及び手数料収入	1,380,297
その他の収入	820,537
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	6,458,409
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,629,277
公共施設等整備費支出	1,902,675
基金積立金支出	3,724,602
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	2,388,287
国県等補助金収入	1,746,514
基金取崩収入	498,462
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	143,311
その他の収入	
投資活動収支	△ 3,240,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,217,051
地方債償還支出	3,158,107
その他の支出	58,944
財務活動収入	2,857,462
地方債発行収入	2,857,462
その他の収入	
財務活動収支	△ 359,589
本年度資金収支額	2,857,830
前年度末資金残高	3,454,106
本年度末資金残高	6,311,936
前年度末歳計外現金残高	136,046
本年度歳計外現金増減額	△ 14,447
本年度末歳計外現金残高	121,599
本年度末現金預金残高	6,433,534 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 連結財務書類 4 表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	283,518,189	固定負債	69,359,328 ※
有形固定資産	261,371,188	地方債	35,782,931
事業用資産	145,981,160 ※	長期未払金	223,655
土地	117,557,303	退職手当引当金	7,698,025
立木竹		損失補償等引当金	
建物	74,015,069	その他	25,654,716
建物減価償却累計額	△ 49,440,274	流動負債	6,594,940 ※
工作物	5,607,581	1年内償還予定地方債	4,407,988
工作物減価償却累計額	△ 3,241,248	未払金	1,140,204
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	4,925
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	852,205
航空機		預り金	181,678
航空機減価償却累計額		その他	7,941
その他	3,092	負債合計	75,954,267 ※
その他減価償却累計額	△ 2,938	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,482,576	固定資産等形成分	288,918,647
インフラ資産	111,432,510	余剰分(不足分)	△ 57,381,546
土地	73,043,796		
建物	834,639		
建物減価償却累計額	△ 140,712		
工作物	50,346,042		
工作物減価償却累計額	△ 13,060,011		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	408,756		
物品	8,081,532		
物品減価償却累計額	△ 4,124,014		
無形固定資産	4,238,143		
ソフトウェア	125,972		
その他	4,112,171		
投資その他の資産	17,908,858		
投資及び出資金	132,769		
有価証券	109,750		
出資金	23,019		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	823,341		
長期貸付金	4,120		
基金	16,506,511		
減債基金			
その他	16,506,511		
その他	602,493		
徴収不能引当金	△ 160,376		
流動資産	23,973,179		
現金預金	13,674,086		
未収金	1,869,541		
短期貸付金			
基金	5,400,458		
財政調整基金	5,394,991		
減債基金	5,467		
棚卸資産	3,023,471		
その他	132,209		
徴収不能引当金	△ 126,586		
資産合計	307,491,368	純資産合計	231,537,101
		負債及び純資産合計	307,491,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	130,688,496
業務費用	47,156,598
人件費	15,496,846 ※
職員給与費	11,955,985
賞与等引当金繰入額	844,850
退職手当引当金繰入額	694,157
その他	2,001,853
物件費等	26,006,634
物件費	20,252,210
維持補修費	588,238
減価償却費	4,759,311
その他	406,875
その他の業務費用	5,653,118
支払利息	239,872
徴収不能引当金繰入額	88,306
その他	5,324,940
移転費用	83,531,898
補助金等	45,822,245
社会保障給付	37,500,132
他会計への繰出金	
その他	209,521
経常収益	15,748,610
使用料及び手数料	14,316,061
その他	1,432,549
純経常行政コスト	114,939,886
臨時損失	132,286 ※
災害復旧事業費	
資産除売却損	76,398
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	55,887
臨時利益	21,061
資産売却益	3,493
その他	17,568
純行政コスト	115,051,111

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,557,187		
純行政コスト(△)	△ 115,051,111		
財源	121,909,348		
税収等	60,959,460		
国県等補助金	60,949,888		
本年度差額	6,858,238 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	337		
無償所管換等	207,352		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 86,464		
その他	452		
本年度純資産変動額	6,979,914 ※		
本年度末純資産残高	231,537,101		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,831,941
業務費用支出	42,107,558
人件費支出	15,471,806
物件費等支出	21,070,624
支払利息支出	239,872
その他の支出	5,325,256
移転費用支出	83,724,383
補助金等支出	45,920,943
社会保障給付支出	37,500,132
他会計への繰出支出	
その他の支出	303,308
業務収入	134,635,747
税金等収入	59,853,406
国県等補助金収入	58,669,649
使用料及び手数料収入	12,127,069
その他の収入	3,985,623
臨時支出	580
災害復旧事業費支出	
その他の支出	580
臨時収入	17
業務活動収支	8,803,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,211,262
公共施設等整備費支出	3,398,094
基金積立金支出	4,809,600
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	
その他の支出	1,568
投資活動収入	3,385,255
国県等補助金収入	1,962,994
基金取崩収入	1,048,801
貸付金元金回収収入	848
資産売却収入	172,656
その他の収入	199,956
投資活動収支	△ 4,826,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,015,864
地方債償還支出	6,926,806
その他の支出	89,058
財務活動収入	6,532,137
地方債発行収入	6,530,685
その他の収入	1,452
財務活動収支	△ 483,727
本年度資金収支額	3,493,509
前年度末資金残高	9,983,676
比例連結割合変更に伴う差額	21,914
本年度末資金残高	13,499,100 ※
前年度末歳計外現金残高	184,409
本年度歳計外現金増減額	△ 9,422
本年度末歳計外現金残高	174,987
本年度末現金預金残高	13,674,086 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

分析項目	ページ
1 社会資本整備に関する分析	16
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	16
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	17
（3）有形固定資産減価償却率	18
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	19
2 負債に関する分析	20
（1）負債比率	20
（2）債務償還可能年数	21
3 コストに関する分析	22
（1）受益者負担比率	22
（2）行政コスト対有形固定資産比率	23
4 その他の分析	24
（1）歳入額対資産比率	24
（2）純資産比率	25
（3）流動比率	26
（4）行政コスト対税収等比率	27

1 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	96.5	88.6
2	93.5	85.4

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを多く負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

一般会計等 96.5%は、標準的な水準をやや上回っており、過去の世代が多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計	: 204,263,640千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「純資産合計」
※有形固定資産	: 211,779,641千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「有形固定資産」

連結決算 88.6%は、標準的な水準であり、一般会計等と比べると過去の世代の負担が少ないと言えます。

※純資産合計	: 231,537,101千円	連結貸借対照表(11ページ)	「純資産合計」
※有形固定資産	: 261,371,188千円	連結貸借対照表(11ページ)	「有形固定資産」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	93.0	93.5	100.5	110.5	90.2
連結決算	88.4	85.4	101.7	109.1	86.1
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	106.7	97.2	93.6	60.8	84.3
連結決算	102.7	94.4	83.6	52.6	79.8

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	12.1	15.9
2	12.3	16.0

有形固定資産のうち、どの程度を地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ、将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

一般会計等 12.1%は、標準的な水準をやや下回っており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高	: 25,689,563千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ)
	「地方債」「長期未払金」「1年内償還予定地方債」「未払金」の合計
※有形固定資産	: 211,779,641千円
	一般会計等貸借対照表(7ページ) 「有形固定資産」

連結決算 15.9%は、標準的な水準です。小平・村山・大和衛生組合と昭和病院企業団の地方債残高が大きいことなどから、比率は一般会計等を上回っており、一般会計等に比べると将来世代の負担比率が大きいと言えます。

※地方債残高	: 41,554,778千円
	連結貸借対照表(11ページ)
	「地方債」「長期未払金」「1年内償還予定地方債」「未払金」の合計
※有形固定資産	: 261,371,188千円
	連結貸借対照表(11ページ) 「有形固定資産」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	15.2	12.3	9.4	4.1	13.9
連結決算	18.0	16.0	12.0	10.0	16.6
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	10.7	5.8	16.2	46.5	17.7
連結決算	11.6	7.2	23.4	46.8	17.9

(3) 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	67.3	49.7
2	66.4	48.1

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。比率が高い場合は、近い将来に補修や更新に費用がかかることを意味し、比率が低い場合は、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

一般会計等 67.3%は標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 52,912,641千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「減価償却累計額」
 ※取得価格 : 78,608,788千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ)
 「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」

連結決算 49.7%は、一般会計等を下回っており、標準的な水準と言えます。

※減価償却累計額 : 70,009,197千円
 連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「減価償却累計額」
 ※取得価格 : 140,779,286千円
 連結貸借対照表(11ページ)
 「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	61.6	66.4	58.4	56.3	62.5
連結決算	51.9	48.1	50.1	52.1	55.9
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	62.0	64.0	57.1	75.3	52.6
連結決算	57.9	56.6	45.9	54.0	46.4

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	3	24.3	30.1
	2	16.0	23.1

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち、現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができているということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると、更新資金の準備率は25%程度必要となります。

一般会計等 24.3%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。令和3年度の歳計現金+基金は約128億7千万円でしたが、準備率を25%とするためには、約132億3千万円必要となります。

※歳計現金	: 6,311,936千円	一般会計等資金収支計算書(10ページ) 「本年度末資金残高」
※基金	: 6,562,107千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 固定資産「基金その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金 流動資産「財政調整基金」
※減価償却累計額	: 52,912,641千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「減価償却累計額」

連結決算 30.1%は、一般会計等と比べると高い数値となっています。

※歳計現金	: 13,499,100千円	連結資金収支計算書(14ページ) 「本年度末資金残高」
※基金	: 7,540,045千円	連結貸借対照表(11ページ) 固定資産「基金その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金 流動資産「財政調整基金」
※減価償却累計額	: 70,009,197千円	連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「減価償却累計額」

2 負債に関する分析

(1) 負債比率

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	13.5	24.7
2	13.9	25.6

資産のうち、どの程度を借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

一般会計等 13.5%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債合計	: 31,832,467千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「負債合計」
※資産合計	: 236,096,107千円	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「資産合計」

連結決算 24.7%は、標準より下回っており、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債合計	: 75,954,267千円	連結貸借対照表(11ページ)	「負債合計」
※資産合計	: 307,491,368千円	連結貸借対照表(11ページ)	「資産合計」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	17.1	13.9	12.1	7.8	16.5
連結決算	23.2	25.6	13.3	13.8	21.1
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	11.3	6.8	18.4	47.8	19.3
連結決算	17.3	10.6	24.7	56.5	25.5

(2) 債務償還可能年数

地方債残高等－充当可能基金 <hr/> 業務活動収支等

年度	一般会計等	連結決算
3	1.2	3.5
2	5.2	7.7

自治体の地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します。

一般会計等 令和2年度と比べ大きく年数を減らしていますが、これは、地方交付税等が大幅に増加したことによる一時的なものであり、今後も、充当可能基金や業務活動収支の改善の必要があります。

※地方債残高等	: 25,398,933千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 「負債合計」－「現金預金」
※充当可能基金	: 14,629,084千円	一般会計等貸借対照表(7ページ) 各項目の「基金」の合計
※業務活動収支等	: 9,312,889千円	一般会計等資金収支計算書(10ページ) 「業務活動収支」＋臨時財政対策債発行可能額

連結決算 令和2年度と比べ大きく年数を減らしていますが、一般会計と同じく、充当可能基金や業務活動収支の改善の必要があります。

※地方債残高等	: 62,280,181千円	連結貸借対照表(11ページ) 「負債合計」－「現金預金」
※充当可能基金	: 21,906,969千円	連結貸借対照表(11ページ) 各項目の「基金」の合計
※業務活動収支等	: 11,657,723千円	連結資金収支計算書(14ページ) 「業務活動収支」＋臨時財政対策債発行可能額

3 コストに関する分析

(1) 受益者負担比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	3.2	12.1
2	2.3	9.6

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体では一般に2～8%程度が標準とされています。

一般会計等 3.2%は、標準的な水準の範囲内にありますが、負担比率は低いため、受益者負担の適正化を図る必要があります。

※経常収益 : 2,230,900千円
一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常収益」
※経常費用 : 70,082,137千円
一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常費用」

連結決算 12.1%は、一般会計等を上回っています。これは、昭和病院企業団などの連結対象団体のサービスは、基本的に受益者が直接負担することとされていることから、経常収益の項目が一般会計等と比較し、大きくなっているためです。

※経常収益 : 15,748,610千円
連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常収益」
※経常費用 : 130,688,496千円
連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常費用」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	3.4	2.3	2.0	2.8	2.0
連結決算	12.8	9.6	15.0	15.4	4.4
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	7.4	4.2	3.3	4.1	2.1
連結決算	35.3	10.0	10.4	9.8	5.0

(2) 行政コスト対有形固定資産比率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	33.1	50.0
2	39.7	53.4

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に活用されているかを分析することができます。

全体での平均的な値は一般に10～30%程度とされています。

一般会計等 33.1%は標準的な水準を上回っていますが、今後も社会保障給付（扶助費）等の義務的経費が増加していくことが予想されているため、公共資産の効率的な運用に留意する必要があります。

※経常費用 : 70,082,137千円
 一般会計等行政コスト計算書(8ページ) 「経常費用」
 ※有形固定資産 : 211,779,641千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「有形固定資産」

連結決算 50.0%は、国民健康保険事業特別会計などの福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常費用の割合が高くなっており、一般会計等を上回っています。

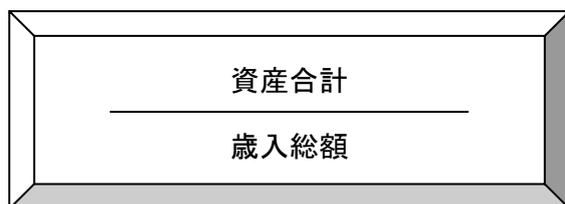
※経常費用 : 130,688,496千円
 連結行政コスト計算書(12ページ) 「経常費用」
 ※有形固定資産 : 261,371,188千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「有形固定資産」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	36.7	39.7	34.9	27.3	33.6
連結決算	50.5	53.4	47.0	39.6	46.1
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	34.8	15.6	36.9	79.5	28.0
連結決算	65.8	23.4	47.2	92.1	39.9

4 その他の分析

(1) 歳入額対資産比率



年度	一般会計等	連結決算
3	3.0	2.1
2	2.5	2.0

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。地方公共団体では一般に3～7年程度が標準とされています。

一般会計等 3.0年は標準的な水準であると言えます。

※資産合計 : 236,096,107千円
一般会計等貸借対照表(7ページ) 「資産合計」
※歳入総額 : 79,564,511千円
一般会計等資金収支計算書(10ページ)
「業務収入」「投資活動収入」「財務活動収入」の合計

連結決算 2.1年は、一般会計等を下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが固定資産を保有しないことなどによるものです。

※資産合計 : 307,491,368千円
連結貸借対照表(11ページ) 「資産合計」
※歳入総額 : 144,553,139千円
連結資金収支計算書(14ページ)
「業務収入」「投資活動収入」「財務活動収入」の合計

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	3.2	2.5	3.0	4.0	3.0
連結決算	2.1	2.0	—	3.3	2.2
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	3.1	6.0	2.8	1.3	3.2
連結決算	1.8	—	2.1	1.2	2.4

(2) 純資産比率

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	86.5	75.3
2	86.1	74.4

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としていない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代の負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。地方公共団体では一般に60%程度が標準とされています。

一般会計等 86.5%は、一般的な水準を超えており、返済義務のない純資産を多く保有していると言えます。

※純資産合計	: 204,263,640千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「純資産合計」
※資産合計	: 236,096,107千円	
	一般会計等貸借対照表(7ページ)	「資産合計」

連結決算 75.3%は、一般会計等を下回っており、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産合計	: 231,537,101千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「純資産合計」
※資産合計	: 307,491,368千円	
	連結貸借対照表(11ページ)	「資産合計」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	82.9	86.1	87.9	92.2	83.5
連結決算	76.8	74.4	86.7	86.2	78.9
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	88.7	93.2	81.6	52.2	80.7
連結決算	82.7	89.4	75.3	43.5	74.5

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
3	279.2	363.5
2	168.2	292.3

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返済しなければならない負債である「流動負債」に対して、現金預金や財政調整基金などの手元資金である「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで、資金繰りの健全性を図ります。

一般会計等 279.2%は、前年度と比べ111.0ポイント増となりました。これは、令和3年度において、流動資産の現金預金が大幅に増加したためです。

※流動資産 : 10,929,257千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「流動資産」
 ※流動負債 : 3,914,853千円
 一般会計等貸借対照表(7ページ) 「流動負債」

連結決算 363.5%は、一般会計等を上回っており、短期的な資金繰りが健全であると言えます。

※流動資産 : 23,973,179千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「流動資産」
 ※流動負債 : 6,594,940千円
 連結貸借対照表(11ページ) 「流動負債」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	249.2	168.2	455.8	483.8	181.2
連結決算	250.7	292.3	405.7	467.2	176.4
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	248.6	280.2	168.9	144.6	111.9
連結決算	243.2	259.8	91.1	166.2	154.3

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	3	92.0	94.4
	2	98.1	97.9

税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率をみることで、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに費消されたかをみることができます。地方公共団体では一般に90%～110%程度が標準とされています。

一般会計等 92.0%は標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト : 67,923,594千円
 一般会計等純資産変動計算書(9ページ) 「純行政コスト」
 ※税 収 等 : 73,830,152千円
 一般会計等純資産変動計算書(9ページ) 「財源」

連結決算 94.4%は一般会計等を上回っており、標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト : 115,051,111千円
 連結純資産変動計算書(13ページ) 「純行政コスト」
 ※税 収 等 : 121,909,348千円
 連結純資産変動計算書(13ページ) 「財源」

他市(類似市)比較(R2年度決算)

	平均	小平市	立川市	武蔵野市	三鷹市
一般会計等	96.1	98.1	94.9	96.2	95.4
連結決算	96.6	97.9	95.1	96.5	96.6
	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
一般会計等	94.6	95.2	98.2	97.7	94.4
連結決算	95.6	96.5	98.3	97.3	95.8

資料



連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
資産合計	236,096,107	1,146,092	1,623,335	54,919	44,431,978
固定資産	225,166,850	575,354	1,162,253	1,765	42,464,793
有形固定資産	211,779,641	0			36,452,267
事業用資産	133,739,921				
土地	113,709,885				
立木竹					
建物	61,362,612				
建物減価償却累計額	△ 43,325,646				
工作物	2,133,894				
工作物減価償却累計額	△ 828,515				
船舶					
船舶減価償却累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定	687,692				
インフラ資産	74,975,622				36,421,533
土地	72,373,609				670,187
建物	71,379				763,260
建物減価償却累計額	△ 44,987				△ 95,725
工作物	10,141,326				40,144,444
工作物減価償却累計額	△ 7,575,460				△ 5,459,634
その他					
その他減価償却累計額					
建物仮勘定	9,755				399,001
物品	4,202,131	4,179			71,175
物品減価償却累計額	△ 1,138,033	△ 4,179			△ 40,441
無形固定資産	0				4,105,290
ソフトウェア	0				
その他					4,105,290
投資その他の資産	13,387,209	575,354	1,162,253	1,765	1,907,236
投資及び出資金	2,796,895				
有価証券	1,000				
出資金	2,795,895				
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	493,157	301,754	20,659	5,205	
長期貸付金					
基金	10,207,308	302,510	1,159,469		1,907,236
減債基金					
その他	10,207,308	302,510	1,159,469		1,907,236
その他					
徴収不能引当金	△ 110,151	△ 28,910	△ 17,875	△ 3,440	
流動資産	10,929,257	570,738	461,082	53,154	1,967,185
現金預金	6,433,534	379,625	437,503	43,931	1,750,795
未収金	195,991	191,393	23,579	9,223	219,885
短期貸付金					
基金	4,421,776				
財政調整基金	4,416,973				
減債基金	4,803				
棚卸資産					
その他					78
徴収不能引当金	△ 122,044	△ 280			△ 3,573
負債・純資産合計	236,096,107	1,146,092	1,623,335	54,919	44,431,978
負債合計	31,832,467	74,261	119,748	34,397	32,887,072
固定負債	27,917,615	56,958	101,886	26,939	32,113,787
地方債等	22,235,002				6,713,763
長期未払金	193,858				
退職手当引当金	5,488,754	56,958	101,886	26,939	
損失補償等引当金					
その他					25,400,024
流動負債	3,914,853	17,303	17,862	7,458	773,285
1年内償還予定地方債等	3,183,941				490,683
未払金	76,762	8,681	6,923	4,435	271,549
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	532,552	8,622	10,939	3,023	10,937
預り金	121,599				116
その他					
純資産合計	204,263,640	1,071,831	1,503,587	20,522	11,544,906
固定資産等形成分	229,588,626	575,354	1,162,253	1,765	42,464,793
余剰分(不足分)	△ 25,324,986	496,477	341,334	18,757	△ 30,919,887

合計 F (A+B+C+D+E)	相殺消去 G	純計 H (F+G)	連結財務書類		
			地方三公社	第三セクター等	
			小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
283,352,431		283,352,431	3,032,929	632,961	1,203,694
269,371,015		269,371,015		550,000	766,144
248,231,908		248,231,908			9,167
133,739,921		133,739,921			835
113,709,885		113,709,885			
61,362,612		61,362,612			3,963
△ 43,325,646		△ 43,325,646			△ 3,128
2,133,894		2,133,894			
△ 828,515		△ 828,515			
687,692		687,692			
111,397,155		111,397,155			
73,043,796		73,043,796			
834,639		834,639			
△ 140,712		△ 140,712			
50,285,770		50,285,770			
△ 13,035,094		△ 13,035,094			
408,756		408,756			
4,277,485		4,277,485			62,057
△ 1,182,653		△ 1,182,653			△ 53,725
4,105,290		4,105,290			6,896
0		0			15
4,105,290		4,105,290			6,881
17,033,817		17,033,817		550,000	750,081
2,796,895		2,796,895			
1,000		1,000			
2,795,895		2,795,895			
820,775		820,775			
					5
13,576,523		13,576,523			747,999
13,576,523		13,576,523			747,999
				550,000	2,077
△ 160,376		△ 160,376			
13,981,416		13,981,416	3,032,929	82,961	437,550
9,045,388		9,045,388	31,320	82,248	381,594
640,071		640,071		527	55,679
4,421,776		4,421,776			
4,416,973		4,416,973			
4,803		4,803			
			3,001,609		
78		78		186	277
△ 125,897		△ 125,897			
283,352,431		283,352,431	3,032,929	632,961	1,203,694
64,947,945		64,947,945	2,964,000	75,944	607,239
60,217,185		60,217,185	2,502,800		483,958
28,948,765		28,948,765	2,502,800		
193,858		193,858			
5,674,537		5,674,537			477,603
25,400,024		25,400,024			6,355
4,730,761		4,730,761	461,200	75,944	123,281
3,674,624		3,674,624	461,200		
368,350		368,350		50,025	88,128
				4,925	
566,073		566,073		6,613	28,953
121,715		121,715		14,381	5,546
					654
218,404,486		218,404,486	68,929	557,017	596,455
273,792,791		273,792,791		550,000	766,144
△ 55,388,305		△ 55,388,305	68,929	7,017	△ 169,689

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
	按分率(一部事務組合)	26.852%	52.61%	5.19018031%	36.25%
資産合計	799,093	5,593,124	2,733,407	8,618,860	629,287
固定資産	789,921	5,303,513	2,520,574	4,568,154	563,426
有形固定資産	756,145	3,846,859	2,332,833	4,291,072	120,006
事業用資産	698,772	3,846,655	2,230,893	3,612,156	77,912
土地	625,557	580,791	1,044,215	268,949	
立木竹					
建物	77,215	3,908,854	253,414	6,976,552	146,113
建物減価償却累計額	△ 13,295	△ 1,322,515	△ 140,934	△ 3,686,821	△ 68,201
工作物	17,766	7,364	2,671,277	686,158	
工作物減価償却累計額	△ 8,471	△ 6,521	△ 1,713,281	△ 632,836	
船舶					
船舶減価償却累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
その他				3,092	
その他減価償却累計額				△ 2,938	
建設仮勘定		678,682	116,202		
インフラ資産			35,355		
土地			0		
建物					
建物減価償却累計額					
工作物			60,272		
工作物減価償却累計額			△ 24,917		
その他					
その他減価償却累計額					
建物仮勘定					
物品	81,554	9,294	273,605	3,144,273	52,789
物品減価償却累計額	△ 24,181	△ 9,090	△ 207,020	△ 2,465,357	△ 10,695
無形固定資産			219	113,801	
ソフトウェア			219	113,801	
その他					
投資その他の資産	33,776	1,456,654	187,522	163,281	443,420
投資及び出資金				108,750	
有価証券				108,750	
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権					
長期貸付金				4,115	
基金	33,776	1,456,654	187,522		443,420
減債基金					
その他	33,776	1,456,654	187,522		443,420
その他				50,416	
徴収不能引当金					
流動資産	9,172	289,611	212,833	4,050,706	65,861
現金預金	3,428	54,121	25,698	2,734,867	14,317
未収金				1,163,251	
短期貸付金					
基金	5,744	235,490	187,135		51,544
財政調整基金	5,744	235,490	186,471		51,544
減債基金			664		
棚卸資産				21,862	
その他				131,415	
徴収不能引当金				△ 689	
負債・純資産合計	799,093	5,593,124	2,733,407	8,618,860	629,287
負債合計	861	1,993,117	44,852	4,967,115	47,683
固定負債		1,908,896	39,835	4,081,781	37,398
地方債等		1,887,198	9,843	2,354,849	
長期未払金					29,780
退職手当引当金		21,698		1,508,587	7,618
損失補償等引当金					
その他			29,992	218,345	
流動負債	861	84,221	5,017	885,334	10,285
1年内償還予定地方債等		77,859	1,659	185,635	
未払金				428,978	9,042
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	861	5,739	1,129	238,552	899
預り金	0	623	159	32,169	344
その他			2,070		
純資産合計	798,232	3,600,007	2,688,555	3,651,745	581,604
固定資産等形成分	795,665	5,539,003	2,707,709	4,568,154	614,970
余剰分(不足分)	2,567	△ 1,938,996	△ 19,154	△ 916,409	△ 33,366

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
純経常行政コスト	67,851,237	17,316,147	14,566,745	4,262,217	1,546,323
経常費用	70,082,137	17,378,074	14,568,885	4,404,397	3,533,468
業務費用	28,159,264	623,131	907,296	139,018	2,628,230
人件費	10,251,800	136,854	235,368	4,514	85,145
職員給与費	7,302,790	116,159	157,535	24	65,636
賞与等引当金繰入額	532,552	8,622	10,939	312	6,076
退職手当引当金繰入額	505,920	3,534	12,887	1,874	
その他	1,910,537	8,539	54,007	2,304	13,433
物件費等	17,058,111	309,186	476,423	130,943	2,423,059
物件費	14,544,528	309,186	476,423	130,943	277,011
維持補修費	196,207	0			100,573
減価償却費	2,016,680	0			2,045,475
その他	300,696	0			
その他の業務費用	849,353	177,091	195,505	3,561	120,026
支払利息	88,305	0			95,250
徴収不能引当金繰入額	36,541	29,036	17,875	3,441	728
その他	724,507	148,055	177,630	120	24,048
移転費用	41,922,873	16,754,943	13,661,589	4,265,379	905,238
補助金等	8,572,102	5,364,432	13,659,819	64,850	899,715
社会保障給付	26,109,847	11,390,511		4,175,532	
他会計への繰出金	7,061,997		1,770	24,997	5,512
その他	178,927				11
経常収益	2,230,900	61,927	2,140	142,180	1,987,145
使用料及び手数料	1,381,002	1	1		1,985,088
その他	849,898	61,926	2,139	142,180	2,057
純行政コスト	67,923,594	17,367,089	14,567,048	4,262,776	1,546,323
臨時損失	78,883	50,942	303	562	
災害復旧事業費					
資産除売却損	76,398				
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他	2,484	50,942	303	562	
臨時利益	6,526			3	
資産売却益					
その他	6,526			3	

合計 F (A+B+C+D+E)	相殺消去 G	純計 H (F+G)	連結財務書類		
			地方三公社	第三セクター等	
			小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
105,542,669	△ 7,094,276	98,448,393	1,194	5,706	162,765
109,966,961	△ 7,094,276	102,872,685	117,010	489,201	987,372
32,456,939		32,456,939	114,532	478,171	964,125
10,713,681		10,713,681	377	108,373	748,991
7,642,144		7,642,144	377	100,680	681,420
558,501		558,501		6,613	28,953
524,215		524,215		1,080	38,618
1,988,820		1,988,820			
20,397,722		20,397,722	108,213	369,798	215,108
15,738,091		15,738,091	3,684	350,282	208,850
296,780		296,780		19,516	
4,062,155		4,062,155			4,721
300,696		300,696	104,529		1,537
1,345,536		1,345,536	5,942		26
183,555		183,555	5,942		26
87,621		87,621			
1,074,360		1,074,360			
77,510,022	△ 7,094,276	70,415,746	2,478	11,030	23,247
28,560,918		28,560,918	5	903	5,691
41,675,890		41,675,890			
7,094,276	△ 7,094,276	0			
178,938		178,938	2,473	10,127	17,556
4,424,292		4,424,292	115,816	483,495	824,607
3,366,092		3,366,092			
1,058,200		1,058,200	115,816	483,495	824,607
105,666,830	△ 7,094,276	98,572,554	1,194	5,706	162,621
130,690		130,690			452
76,398		76,398			
54,291		54,291			452
6,529		6,529			596
6,529		6,529			596

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
按分率(一部事務組合)	26.852%	52.61%	5.19018031%	36.25%	9.09%
純経常行政コスト	34,579	1,183,362	470,855	994,275	△ 2,975
経常費用	34,617	1,216,541	522,441	7,161,498	2,303,792
業務費用	34,567	1,215,192	469,664	7,161,498	2,178,060
人件費	11,491	95,158	13,832	3,734,600	19,201
職員給与費	9,670	85,995	11,773	3,368,926	18,026
賞与等引当金繰入額	861	5,739	1,129	238,552	899
退職手当引当金繰入額		1,010		127,122	276
その他	960	2,414	930		
物件費等	23,039	1,118,449	455,522	3,097,867	450,626
物件費	11,766	857,677	339,832	2,562,382	444,604
維持補修費	1,899	160,974	19,185	88,521	
減価償却費	9,374	99,686	96,505	446,964	6,022
その他		112			
その他の業務費用	37	1,585	310	329,031	1,708,233
支払利息		1,285	46	48,545	0
徴収不能引当金繰入額				685	
その他	37	300	264	279,801	1,708,233
移転費用	50	1,349	52,777		125,732
補助金等	25	207	52,774		105,732
社会保障給付		745			
他会計への繰出金					20,000
その他	25	397	3		
経常収益	38	33,179	51,586	6,167,223	2,306,767
使用料及び手数料	11	44		5,994,096	2,279,813
その他	27	33,135	51,586	173,127	26,954
純行政コスト	31,086	1,183,362	470,855	984,976	△ 2,975
臨時損失				1,144	
災害復旧事業費					
資産除売却損					
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他				1,144	
臨時利益	3,493			10,443	
資産売却益	3,493				
その他				10,443	

連結財務書類					総計(単純合算) M (H+I+J+K+L)	相殺消去 N	純計 (M+N)
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3194716%	23.6373%	1.426%				
△ 56,097	30,870	108,981	20,146,384	22,910,234	121,528,292	△ 6,588,406	114,939,886
2,666,085	38,951	109,197	20,182,999	34,236,121	138,702,389	△ 8,013,893	130,688,496
2,411,408	32,471	109,154	659,572	14,271,586	48,285,353	△ 1,128,755	47,156,598
30,288	16,510	9,144	8,095	3,938,319	15,509,741	△ 12,895	15,496,846
20,670	14,018	7,751	7,430	3,544,259	11,968,880	△ 12,895	11,955,985
1,372	1,111	584	536	250,783	844,850		844,850
725	1,065		46	130,244	694,157		694,157
7,521	316	809	83	13,033	2,001,853		2,001,853
602,192	15,961	99,466	167,331	6,030,453	27,121,294	△ 1,114,660	26,006,634
602,182	10,647	74,390	162,483	5,065,963	21,366,870	△ 1,114,660	20,252,210
	55	1,308		271,942	588,238		588,238
10	5,259	23,768	4,847	692,435	4,759,311		4,759,311
			1	113	406,875		406,875
1,778,928		544	484,146	4,302,814	5,654,318	△ 1,200	5,653,118
		467	6	50,349	239,872		239,872
				685	88,306		88,306
1,778,928		77	484,140	4,251,780	5,326,140	△ 1,200	5,324,940
254,677	6,480	43	19,523,427	19,964,535	90,417,036	△ 6,885,138	83,531,898
124,677	6,411	41	19,523,427	19,813,294	48,380,811	△ 2,558,566	45,822,245
	69			814	41,676,704	△ 4,176,572	37,500,132
130,000				150,000	150,000	△ 150,000	0
		2		427	209,521		209,521
2,722,182	8,081	216	36,615	11,325,887	17,174,097	△ 1,425,487	15,748,610
2,675,381	569	55		10,949,969	14,316,061		14,316,061
46,801	7,512	161	36,615	375,918	2,858,036	△ 1,425,487	1,432,549
△ 56,097	30,870	108,981	20,146,384	22,897,442	121,639,517	△ 6,588,406	115,051,111
				1,144	132,286		132,286
					76,398		76,398
				1,144	55,887		55,887
				13,936	21,061		21,061
				3,493	3,493		3,493
				10,443	17,568		17,568

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
前年度末純資産残高	198,297,556	1,069,629	1,357,538	4,069	11,059,937
純行政コスト(△)	△ 67,923,594	△ 17,367,089	△ 14,567,048	△ 4,262,776	△ 1,546,323
財源	73,830,152	17,369,291	14,713,097	4,279,229	1,883,466
税収等	40,229,477	5,562,970	9,173,858	4,279,229	1,544,102
国県等補助金	33,600,675	11,806,321	5,539,239	0	339,364
本年度差額	5,906,559	2,202	146,049	16,453	337,143
資産評価差額					
無償所管換等	59,526				147,826
比例連結割合変更に伴う差額					
その他					
本年度純資産変動額	5,966,084	2,202	146,049	16,453	484,969
本年度末純資産残高	204,263,640	1,071,831	1,503,587	20,522	11,544,906

合計 F (A+B+C+D+E)	相殺消去 G	純計 H (F+G)	連結財務書類		
			地方三公社	第三セクター等	
			小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
211,788,729		211,788,729	70,123	557,077	571,269
△ 105,666,830	7,094,276	△ 98,572,554	△ 1,194	△ 5,706	△ 162,621
112,075,235	△ 7,094,276	104,980,959		5,646	187,355
60,789,636	△ 7,094,276	53,695,360			6,022
51,285,599		51,285,599		5,646	181,333
6,408,406		6,408,406	△ 1,194	△ 60	24,734
207,352		207,352			
					452
6,615,757		6,615,757	△ 1,194	△ 60	25,186
218,404,486		218,404,486	68,929	557,017	596,455

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
按分率(一部事務組合)	26.852%	52.61%	5.19018031%	36.25%	9.09%
前年度末純資産残高	874,222	3,348,238	2,839,184	3,080,553	578,629
純行政コスト(△)	△ 31,086	△ 1,183,362	△ 470,855	△ 984,976	2,975
財源	25,336	1,395,517	406,003	1,529,597	
税収等	25,336	1,257,379	405,872	555,676	
国県等補助金		138,138	131	973,921	
本年度差額	△ 5,750	212,155	△ 64,852	544,621	2,975
資産評価差額		337			
無償所管換等					
比例連結割合変更に伴う差額	△ 70,240	39,277	△ 85,777	26,571	
その他					
本年度純資産変動額	△ 75,990	251,769	△ 150,629	571,192	2,975
本年度末純資産残高	798,232	3,600,007	2,688,555	3,651,745	581,604

連結財務書類					総計(単純合算) M (H+I+J+K+L)	相殺消去 N	純計 (M+N)
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3194716%	23.6373%	1.426%				
497,026	180,408	1,629,250	1,315,355	14,342,865	227,330,063	△ 2,772,876	224,557,187
56,097	△ 30,870	△ 108,981	△ 20,146,384	△ 22,897,442	△ 121,639,517	6,588,406	△ 115,051,111
	22,081	99,542	19,845,718	23,323,794	128,497,754	△ 6,588,406	121,909,348
	22,081	98,922	11,317,230	13,682,496	67,383,878	△ 6,424,418	60,959,460
		620	8,528,488	9,641,298	61,113,876	△ 163,988	60,949,888
56,097	△ 8,789	△ 9,439	△ 300,666	426,352	6,858,238		6,858,238
				337	337		337
		0		0	207,352		207,352
	12	△ 7	3,700	△ 86,464	△ 86,464		△ 86,464
					452		452
56,097	△ 8,777	△ 9,446	△ 296,966	340,225	6,979,914		6,979,914
553,123	171,631	1,619,804	1,018,389	14,683,090	234,309,977	△ 2,772,876	231,537,101

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等 財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業 特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	下水道 事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
業務活動収支	6,458,409	60,530	161,780	18,934	1,152,229
業務支出	67,860,353	17,354,452	14,544,203	4,403,590	1,741,826
業務費用支出	25,937,480	599,509	882,614	138,211	662,825
人件費支出	10,070,954	133,949	222,456	2,720	87,614
物件費等支出	15,041,431	309,186	476,423	131,087	479,853
支払利息支出	88,305				95,250
その他の支出	736,790	156,374	183,735	4,404	108
移転費用支出	41,922,873	16,754,943	13,661,589	4,265,379	1,079,001
補助金等支出	8,572,102	5,364,432	13,659,819	64,850	998,413
社会保障給付支出	26,109,847	11,390,511		4,175,532	
他会計への繰出支出	7,061,997		1,770	24,997	5,512
その他の支出	178,927				75,076
業務収入	74,318,762	17,414,982	14,705,983	4,422,524	2,894,055
税込等収入	40,263,767	5,546,743	9,164,259	4,280,344	714,637
国県等補助金収入	31,854,161	11,806,321	5,539,239		
使用料及び手数料収入	1,380,297	1	1		2,177,393
その他の収入	820,537	61,917	2,484	142,180	2,025
臨時支出					
災害復旧事業費支出					
その他の支出					
臨時収入					
投資活動収支	△ 3,240,990	104,284	△ 160,147		△ 674,400
投資活動支出	5,629,277	45,716	261,911		930,690
公共施設等整備費支出	1,902,675				730,690
基金積立金支出	3,724,602	45,716	261,911		200,000
投資及び出資金支出	2,000				
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入	2,388,287	150,000	101,764		256,290
国県等補助金収入	1,746,514				56,930
基金取崩収入	498,462	150,000	101,764		
貸付金元金回収収入					
資産売却収入	143,311				
その他の収入					199,360
財務活動収支	△ 359,589				△ 98,390
財務活動支出	3,217,051				479,590
地方債等償還支出	3,158,107				479,590
その他の支出	58,944				
財務活動収入	2,857,462				381,200
地方債等発行収入	2,857,462				381,200
その他の収入					
本年度資金収支額	2,857,830	164,814	1,633	18,934	379,439
前年度末資金残高	3,454,106	214,811	435,870	24,997	1,371,356
比例連結割合変更に伴う差額					
本年度末資金残高	6,311,936	379,625	437,503	43,931	1,750,795
前年度末歳計外現金残高	136,046				
本年度歳計外現金増減額	△ 14,447				
本年度末歳計外現金残高	121,599				
本年度末現金預金残高	6,433,534	379,625	437,503	43,931	1,750,795

合計 F (A+B+C+D+E)	相殺消去 G	純計 H (F+G)	連結財務書類		
			地方三公社	第三セクター等	
			小平市 土地開発公社 I	小平市 文化振興財団 J	小平市社会 福祉協議会 K
7,851,882		7,851,882	103,335	△ 21,288	71,367
105,904,424	△ 7,094,276	98,810,148	12,481	514,601	946,500
28,220,639		28,220,639	10,003	484,849	923,253
10,517,693		10,517,693	377	108,835	712,839
16,437,980		16,437,980	3,684	376,014	208,850
183,555		183,555	5,942		26
1,081,411		1,081,411			1,538
77,683,785	△ 7,094,276	70,589,509	2,478	29,752	23,247
28,659,616		28,659,616	5	903	5,691
41,675,890		41,675,890			
7,094,276	△ 7,094,276	0			
254,003		254,003	2,473	28,849	17,556
113,756,306	△ 7,094,276	106,662,030	115,816	493,313	1,017,867
59,969,750	△ 7,094,276	52,875,474			6,022
49,199,721		49,199,721		5,646	181,333
3,557,692		3,557,692			
1,029,143		1,029,143	115,816	487,667	830,512
					1,568
△ 3,971,253		△ 3,971,253			△ 3,075
6,867,594		6,867,594			4,408
2,633,365		2,633,365			2,388
4,232,229		4,232,229			452
2,000		2,000			
					1,568
2,896,341		2,896,341			1,333
1,803,444		1,803,444			
750,226		750,226			737
143,311		143,311			
199,360		199,360			596
△ 457,979		△ 457,979	△ 103,200		△ 26,592
3,696,641		3,696,641	3,067,200		28,044
3,637,697		3,637,697	3,067,200		
58,944		58,944			28,044
3,238,662		3,238,662	2,964,000		1,452
3,238,662		3,238,662	2,964,000		
					1,452
3,422,650		3,422,650	135	△ 21,288	41,700
5,501,140		5,501,140	31,185	89,155	334,348
8,923,790		8,923,790	31,320	67,867	376,048
136,046		136,046		4,481	4,447
△ 14,447		△ 14,447		9,900	1,099
121,599		121,599		14,381	5,546
9,045,388		9,045,388	31,320	82,248	381,594

科目	一部事務組合				
	湖南衛生組合	小平・村山・大和 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市 競輪事業組合
按分率(一部事務組合)	26.852%	52.61%	5.19018031%	36.25%	9.09%
業務活動収支	125	174,234	31,764	802,274	4,216
業務支出	25,249	1,116,324	425,825	6,741,818	2,302,551
業務費用支出	25,199	1,114,975	373,048	6,741,818	2,176,819
人件費支出	11,497	94,627	13,721	3,748,390	18,935
物件費等支出	13,665	1,019,063	359,017	2,668,050	449,651
支払利息支出		1,285	46	48,545	0
その他の支出	37		264	276,833	1,708,233
移転費用支出	50	1,349	52,777		125,732
補助金等支出	25	207	52,774		105,732
社会保障給付支出		745			
他会計への繰出支出					20,000
その他の支出	25	397	3		
業務収入	25,374	1,290,558	457,589	7,544,655	2,306,767
税収等収入	25,336	1,257,379	405,872	269,508	
国県等補助金収入			131	918,008	
使用料及び手数料収入	11	44		5,866,437	26,880
その他の収入	27	33,135	51,586	490,702	2,279,887
臨時支出				580	
災害復旧事業費支出					
その他の支出				580	
臨時収入				17	
投資活動収支	1,324	△ 482,839	△ 26,165	△ 169,039	△ 7,956
投資活動支出	6,613	695,693	26,165	214,732	18,921
公共施設等整備費支出		540,877	2,306	214,732	141
基金積立金支出	6,613	154,816	23,859		18,780
投資及び出資金支出					
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入	7,937	212,854		45,693	10,965
国県等補助金収入		138,138		21,101	
基金取崩収入	2,336	74,716			10,965
貸付金元金回収収入				848	
資産売却収入	5,601			23,744	
その他の収入					
財務活動収支		297,055	△ 3,723	△ 182,312	
財務活動支出		30,968	3,723	182,312	
地方債等償還支出		30,968	1,653	182,312	
その他の支出			2,070		
財務活動収入		328,023			
地方債等発行収入		328,023			
その他の収入					
本年度資金収支額	1,449	△ 11,550	1,876	450,923	△ 3,740
前年度末資金残高	2,152	64,293	24,400	2,232,518	17,713
比例連結割合変更に伴う差額	△ 173	755	△ 737	19,257	
本年度末資金残高	3,428	53,498	25,539	2,702,698	13,973
前年度末歳計外現金残高	610	600	162	37,273	641
本年度歳計外現金増減額	△ 610	23	△ 3	△ 5,104	△ 297
本年度末歳計外現金残高	0	623	159	32,169	344
本年度末現金預金残高	3,428	54,121	25,698	2,734,867	14,317

(単位:千円)

連結財務書類					総計(単純合算) M (H+I+J+K+L)	相殺消去 N	純計 (M+N)
・ 広域連合							
東京都四市 競艇事業組合	東京都市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	合計 L			
25.00%	3.3194716%	23.6373%	1.426%				
68,821	△ 1,807	13,675	△ 295,355	797,947	8,803,243		8,803,243
2,654,621	31,969	85,616	20,178,131	33,562,104	133,845,834	△ 8,013,893	125,831,941
2,399,944	25,489	85,573	654,704	13,597,569	43,236,313	△ 1,128,755	42,107,558
225,591	14,786	9,330	8,080	4,144,957	15,484,701	△ 12,895	15,471,806
400,425	10,703	75,699	162,483	5,158,756	22,185,284	△ 1,114,660	21,070,624
		467	6	50,349	239,872		239,872
1,773,928		77	484,135	4,243,507	5,326,456	△ 1,200	5,325,256
254,677	6,480	43	19,523,427	19,964,535	90,609,521	△ 6,885,138	83,724,383
124,677	6,411	41	19,523,427	19,813,294	48,479,509	△ 2,558,566	45,920,943
	69			814	41,676,704	△ 4,176,572	37,500,132
130,000				150,000	150,000	△ 150,000	0
		2		427	303,308		303,308
2,723,442	30,162	99,291	19,882,776	34,360,614	142,649,640	△ 8,013,893	134,635,747
	22,081	98,922	11,317,230	13,396,328	66,277,824	△ 6,424,418	59,853,406
		310	8,528,488	9,446,937	58,833,637	△ 163,988	58,669,649
2,675,381	569	55		8,569,377	12,127,069		12,127,069
48,061	7,512	4	37,058	2,947,972	5,411,110	△ 1,425,487	3,985,623
				580	580		580
				580	580		580
				17	17		17
	2,129	△ 5,417	△ 163,716	△ 851,679	△ 4,826,007		△ 4,826,007
	41	12,225	364,870	1,339,260	8,211,262		8,211,262
		806	3,479	762,341	3,398,094		3,398,094
	41	11,419	361,391	576,919	4,809,600		4,809,600
					2,000		2,000
					1,568		1,568
	2,170	6,808	201,154	487,581	3,385,255		3,385,255
		311		159,550	1,962,994		1,962,994
	2,170	6,497	201,154	297,838	1,048,801		1,048,801
				848	848		848
				29,345	172,656		172,656
					199,956		199,956
		△ 6,976		104,044	△ 483,727		△ 483,727
		6,976		223,979	7,015,864		7,015,864
		6,976		221,909	6,926,806		6,926,806
				2,070	89,058		89,058
				328,023	6,532,137		6,532,137
				328,023	6,530,685		6,530,685
					1,452		1,452
68,821	322	1,282	△ 459,071	50,312	3,493,509		3,493,509
685,327	565	1,298	999,583	4,027,849	9,983,676		9,983,676
	0	0	2,812	21,914	21,914		21,914
754,148	887	2,580	543,324	4,100,075	13,499,100		13,499,100
	110		39	39,435	184,409		184,409
	17		0	△ 5,974	△ 9,422		△ 9,422
	127		39	33,461	174,987		174,987
754,148	1,014	2,580	543,363	4,133,536	13,674,086		13,674,086

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	176,911,568	1,442,477	459,962	177,894,083	44,154,161	1,341,277	133,739,921
土地	113,741,025	2,379	33,519	113,709,885	0	0	113,709,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	60,904,742	741,502	283,632	61,362,612	43,325,646	1,237,181	18,036,966
工作物	1,962,861	173,053	2,020	2,133,894	828,515	104,096	1,305,379
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	302,940	525,543	140,791	687,692	0	0	687,692
インフラ資産	82,164,350	620,322	188,603	82,596,069	7,620,447	583,096	74,975,622
土地	72,321,671	237,421	185,483	72,373,609	0	0	72,373,609
建物	71,379	0	0	71,379	44,987	1,389	26,392
工作物	9,762,275	379,051	0	10,141,326	7,575,460	581,707	2,565,866
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,025	3,850	3,120	9,755	0	0	9,755
物品	4,386,439	56,393	240,701	4,202,131	1,138,033	91,549	3,064,098
合計	263,462,357	2,119,192	889,266	264,692,283	52,912,641	2,015,922	211,779,641

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,364,319	97,804,756	6,241,039	3,303,280	0	3,464,779	19,561,747	133,739,921
土地	3,284,467	84,412,027	4,662,893	1,516,230	0	3,046,619	16,787,648	113,709,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	57,744	12,475,858	1,552,162	1,592,376	0	92,440	2,266,184	18,036,966
工作物	22,108	686,447	25,983	194,474	0	284,030	92,337	1,305,379
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	230,423	0	0	0	41,691	415,578	687,692
インフラ資産	74,975,622	0	0	0	0	0	0	74,975,622
土地	72,373,609	0	0	0	0	0	0	72,373,609
建物	26,392	0	0	0	0	0	0	26,392
工作物	2,565,866	0	0	0	0	0	0	2,565,866
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,755	0	0	0	0	0	0	9,755
物品	0	0	0	0	0	0	0	3,064,098
合計	78,339,941	97,804,756	6,241,039	3,303,280	0	3,464,779	19,561,747	211,779,641

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	承認原価 (D)×(F) (G)	投資増生引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小平市土樹開発公社	5,000	3,032,929	2,964,000	68,929	5,000	100.00%	68,929	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	632,961	75,944	557,017	500,000	100.00%	557,017	0	500,000
昭和興隆企業団	2,267,876	23,776,166	13,702,385	10,073,781	10,346,357	21.92%	2,208,129	0	-
合計	2,772,876	27,442,056	16,742,329	10,699,727	10,851,357	-	2,834,075	0	505,000

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	承認原価 (D)×(F) (G)	強制降価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京フットボールクラブ 株式会社	1,000	1,930,804	460,022	1,470,782	1,187,000	0.08%	1,239	0	1,000	1,000
東京都農業信用基金協会	340	194,527,168	185,930,079	8,597,089	6,214,000	0.01%	470	0	340	340
公益財団法人 東京じごと財団	5,000	21,173,888	20,644,725	529,163	495,326	1.01%	5,342	0	5,000	5,000
公益財団法人 東京都森林水産振興財団	2,115	11,548,159	1,376,506	10,171,653	9,889,786	0.02%	2,175	0	2,115	2,115
公益財団法人 鎌刀西運動推進郡民セ ンター	6,264	3,295,951	4,498	3,291,453	3,051,001	0.21%	6,758	0	6,264	6,264
公益財団法人 東京都防災・産業まちづくり センター	2,000	4,194,191	499,076	3,695,115	2,366,015	0.08%	3,123	0	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	7,300	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.04%	161,858	0	7,300	7,300
合計	24,019	25,071,535,161	24,675,675,906	27,755,255	39,805,128	-	19,107	0	16,719	24,019

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,416,973				4,416,973	4,416,973
減債基金	4,803				4,803	4,803
退職手当目的基金	674,936	10,000			684,936	684,936 (一般会計分のみ)
その他特定目的基金	9,162,413	290,000			9,452,413	9,452,413
土地開発基金	59		30,042	69,900	100,001	100,001
合計	14,259,184	300,000	30,042	69,900	14,659,126	14,659,126

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	144,030	32,171
固定資産税	34,683	7,747
軽自動車税	4,217	942
都市計画税	7,169	1,601
特別土地保有税	16,002	3,574
その他の未収金		
特定保育所等保育料	3,140	701
助産施設入所費保護者負担金	40	9
養育医療費徴収金	100	22
市民文化会館施設使用料	24	5
学童クラブ費	3,643	814
公立保育園利用者負担額	1,452	324
用水路占用料	38	9
塵芥処理	1,694	378
市立保育園延長保育利用負担金	100	22
市立保育園副食費	423	95
生活保護費返還金	272,924	60,960
児童手当等返還金	120	27
診療報酬等返還金	3,225	720
公民館共益費	13	3
定額給付金返還金	120	27
合計	493,157	110,151

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	98,343	61,238
固定資産税	35,544	22,133
軽自動車税	2,143	1,335
都市計画税	7,241	4,509
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	69	43
特定保育所等保育料	318	198
助産施設入所費保護者負担金	82	51
学童クラブ費	1,060	660
公立保育園利用者負担額	276	172
用水路占用料	4	3
市立保育園延長保育利用負担金	73	46
市立保育園副食費	285	178
病児・病後児保育利用負担金	39	24
生活保護費返還金	49,934	31,094
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	8	5
公民館共益費	29	18
一時預かり利用負担金	71	44
児童手当等返還金	256	159
診療報酬等返還金	116	72
特別定額給付金返還金	100	62
合計	195,991	122,044

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	385,052	51,376	385,052						
公営住宅建設	0								
災害復旧	0								
教育・福祉施設	1,673,003	480,878	881,014	313,429					478,560
一般単独事業	2,770,982	592,722	161,972	1,756,479					852,531
その他	4,911,750	627,845	13,050	6,705	415,000				4,476,995
【特別分】									
臨時財政対策債	15,249,907	1,314,391	9,767,866	5,482,040					
減税補てん債	328,711	116,729	328,711						
退職手当債	0								
その他	99,538	0	99,538						
合計	25,418,943	3,183,941	11,637,203	7,558,653	415,000	0	0	0	5,808,086

②地方債（利率別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
25,418,943	24,437,709	946,386	34,848				

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,418,943	3,183,941	3,128,915	2,853,803	2,619,797	2,265,531	7,715,401	2,697,384	954,171	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	121,393	36,435	47,677	0	110,151
流動資産					
徴収不能引当金	122,348	106	410	0	122,044
固定負債					
退職手当引当金	5,295,344	505,920	312,510	0	5,488,754
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	545,117	532,552	545,117	0	532,552
合計	6,084,203	1,075,012	905,714	0	6,253,501

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育園舎建築補助事業	保育事業者	705,698
	耐震化促進事業	株式会社等	98,692
	都市農業経営力強化事業	市内農業者	41,928
	民設学童クラブ補助事業	株式会社 特定非営利活動法人	20,338
	小川駅西口地区再開発事業費補助及び公共施設管理者負担金	小川駅西口地区市街地再開発組合	12,358
	その他		10,817
	計		889,831
その他の補助金等	一部事務組合負担金	一部事務組合	2,246,290
	子育てのための施設等利用給付費	学校法人等	572,008
	認証保育所補助	認証保育所	397,144
	保育士等キャリアアップ補助	保育事業者等	215,200
	障害者日中活動系サービス推進事業	社会福祉法人	177,921
	私立幼稚園等園児保護者補助	私立幼稚園等	165,480
	感染防止徹底協力金	市内事業者	142,440
	その他		3,765,788
計		7,682,271	
合計		8,572,102	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	30,977,059	
		地方譲与税	280,683	
		利子割交付金	40,358	
		配当割交付金	290,015	
		株式等譲渡所得割交付金	354,671	
		法人事業税交付金	376,273	
		地方消費税交付金	4,358,286	
		自動車取得税交付金	1	
		環境性能割交付金	61,937	
		地方特例交付金	349,830	
		地方交付税	2,714,107	
		交通安全対策特別交付金	17,388	
		その他	408,869	
		小計	40,229,477	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	652,383
			都道府県等支出金	1,094,131
			計	1,746,514
		経常的補助金	国庫支出金	21,814,818
			都道府県等支出金	10,039,343
			計	31,854,161
	小計	33,600,675		
	合計	73,830,152		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	6,311,936
歳計外現金	121,599
合計	6,433,534

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの …… 取得原価又は出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 …… 6年～50年
 - 工作物 …… 8年～60年
- ② リース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
令和4年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち令和3年12月から令和4年3月までの4か月間に相当する金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

小平市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数を会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 …………… ー %
連結実質赤字比率 ……… ー %
実質公債費比率 …………… 2.0%
将来負担比率 …………… ー %
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 ……… 2,659,101千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準変更による影響額等（主なもの）
有形固定資産の評価基準の変更等はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 ……… 0千円
- ③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- ④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
標準財政規模 …………… 38,048,196千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ……… 2,382,660千円
将来負担額 …………… 43,829,078千円
充当可能基金額 …………… 52,575,175千円
特定財源見込額 …………… 10,075,178千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 …………… 26,478,833千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 ……… 3,305,724千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの
固定資産等の取得に充当する補助金収入 …………… 917,738千円
減価償却費 …………… 2,016,680千円
賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額 ……… 1,038,472千円
- ③ 一時借入金の限度額 ……… 20億円

令和3年度

小平市の財務書類

令和5年4月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 042-346-9504

FAX 042-346-9513

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥300